

平成25年度 決算状況

人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	10,671人 11,514人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
						区 分	22年国調	17年国調					
			26.1.1	10,206人	10,135人				12	4419			
			25.3.31	10,335人	10,262人				千葉県	大多喜町	地方交付税種地	2-2	
		129.84 km ² 82人	増減率	-1.2%	-1.2%								
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				
地方税	1,135,626	22.6	1,135,626	37.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	5,026,944	5,050,094
地方譲与税	61,296	1.2	61,296	2.0	普 通 税	1,130,551	99.6	-	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	4,729,654	4,710,021
利子割交付金	1,753	0.0	1,753	0.1	法 定 普 通 税	1,130,551	99.6	-	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	297,290	340,073
配当割交付金	3,340	0.1	3,340	0.1	市 町 村 民 税	437,232	38.5	-	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	40,289	57,658
株式等譲渡所得割交付金	6,138	0.1	6,138	0.2	個 人 均 等 割	14,391	1.3	-	山 振 振	一 般 職 員 等	実 質 収 支	257,001	282,415
地方消費税交付金	107,443	2.1	107,443	3.5	所 得 割	345,390	30.4	-	過 疎	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	-25,414	26,343
ゴルフ場利用税交付金	113,215	2.3	113,215	3.7	法 人 均 等 割	25,613	2.3	-	首 都	一 般 職 員 等	積 立 金	110,000	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	51,838	4.6	-	近 畿	一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	-	-
自動車取得税交付金	27,320	0.5	27,320	0.9	固 定 資 産 税	572,175	50.4	-	中 部	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	568,140	50.0	-	財 政 健 全 化 等	一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	84,586	26,343
地方特例交付金	2,151	0.0	2,151	0.1	軽 自 動 車 税	25,826	2.3	-	指 数 表 選 定	一 般 職 員 等			
地方交付税	1,713,803	34.1	1,568,957	51.5	市 町 村 た ば こ 税	92,539	8.1	-	財 源 超 過	一 般 職 員 等			
普通交付税	1,568,957	31.2	1,568,957	51.5	鉦 産 税	2,779	0.2	-		一 般 職 員 等			
特別交付税	141,755	2.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		一 般 職 員 等			
震災復興特別交付税	3,091	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 般 職 員 等			
(一般財源計)	3,172,085	63.1	3,027,239	99.5	目 的 税	5,075	0.4	-		一 般 職 員 等			
交通安全対策特別交付金	2,077	0.0	2,077	0.1	法 定 目 的 税	5,075	0.4	-		一 般 職 員 等			
分担金・負担金	115,595	2.3	-	-	入 湯 税	5,075	0.4	-		一 般 職 員 等			
使用料	109,625	2.2	7,960	0.3	事 業 所 税	-	-	-		一 般 職 員 等			
手数料	27,088	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		一 般 職 員 等			
国庫支出金	402,732	8.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		一 般 職 員 等			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		一 般 職 員 等			
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		一 般 職 員 等			
都道府県支出金	339,989	6.8	-	-	合 計	1,135,626	100.0	-		一 般 職 員 等			
財産収入	33,483	0.7	6,315	0.2						一 般 職 員 等			
寄附金	1,248	0.0	-	-						一 般 職 員 等			
繰入金	76,815	1.5	-	-						一 般 職 員 等			
繰越金	340,073	6.8	-	-						一 般 職 員 等			
繰上り収入	63,734	1.3	-	-						一 般 職 員 等			
地方債	342,400	6.8	-	-						一 般 職 員 等			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員 等			
うち臨時財政対策債	200,000	4.0	-	-						一 般 職 員 等			
歳入合計	5,026,944	100.0	3,043,591	100.0						一 般 職 員 等			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	1,126,711	23.8	1,028,598	1,012,656	31.2	議 会 費	79,588	1.7	-	79,588	基 準 財 政 収 入 額	1,129,901	1,128,051
うち職員給	692,289	14.6	602,041	-	-	総 務 費	927,686	19.6	85,935	792,414	基 準 財 政 需 要 額	2,697,612	2,686,893
扶助費	441,537	9.3	158,994	158,994	4.9	民 生 費	1,203,747	25.5	321	758,836	標 準 税 収 入 額 等	1,449,347	1,444,165
公債費	483,454	10.2	465,264	465,264	14.3	衛 生 費	479,432	10.1	18,534	418,254	標 準 財 政 規 模	3,250,408	3,254,355
元金	408,965	8.6	393,049	393,049	12.1	労 働 費	39,211	0.8	-	-	財 政 力 指 数	0.42	0.43
元利子	74,489	1.6	72,215	72,215	2.2	農 林 水 産 業 費	305,837	6.5	153,014	95,447	実 質 収 支 比 率(%)	7.9	8.7
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	107,099	2.3	36,367	69,674	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.4	12.7
(義務的経費計)	2,051,702	43.4	1,652,856	1,636,914	50.5	土 木 費	327,241	6.9	212,867	137,945	健 全 化 判 断 比 率	-	-
物件費	665,411	14.1	400,036	360,595	11.1	消 防 費	285,841	6.0	6,201	282,822	実 質 収 支 比 率(%)	-	-
維持補修費	36,024	0.8	33,195	33,195	1.0	教 育 費	470,175	9.9	16,009	360,308	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.5	8.3
補助費等	760,527	16.1	656,433	436,579	13.5	災 害 復 旧 費	20,343	0.4	-	1,020	実 質 公 債 費 比 率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	299,907	6.3	299,907	285,782	8.8	公 債 費	483,454	10.2	-	465,264	将 来 負 担 比 率(%)	70.2	80.6
繰出金	467,883	9.9	405,204	397,214	12.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	956,855	846,855
積立金	183,542	3.9	176,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債 減 債 特 定 目 的	176,606	176,606
投資・出資金・貸付金	14,974	0.3	10,765	-	-	歳 出 合 計	4,729,654	100.0	529,248	3,461,572	地 方 債 現 在 高	4,815,997	4,882,562
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支 出 予 定 額)	83,685	120,993
投資的経費	549,591	11.6	127,083	2,864,497千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 病 院 交 通 其 他	636,207		国会 民 健 康 保 険 事 業 況	115,259	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な もの	-	-
うち人件費	29,145	0.6	29,145	2,864,497千円			96,443		実 質 収 支 再 差 引 収 支	67,624	収 益 事 業 収 入	-	-
普通建設事業費	529,248	11.2	126,063	88.3%	94.1%		71,881		加 入 世 帯 数(世 帯)	1,881	土 地 開 発 基 金 現 在 高	344,801	344,792
うち補助	247,759	5.2	7,324	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		被 保 険 者 数(人)	3,321	徴 収 率(%)	97.6	89.9
うち単独	281,489	6.0	118,739	歳入一般財源等			-		被 保 険 者 1 人 当 り	97	計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.3	92.8
災害復旧事業費	20,343	0.4	1,020	3,758,862千円			122,484		保 険 税(料)収 入 額	97	合 計	97.8	88.4
失業対策事業費	-	-	-				-		保 険 給 付 費	103		98.3	93.2
歳出合計	4,729,654	100.0	3,461,572				345,399			268		97.0	87.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	10,671人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 2
	口	17年国調	11,514人	26.1.1	10,206人	10,135人	区 分	22年国調	17年国調	12	4419	地 方 交 付 税 地	2-2
		増減率	-7.3%				25.3.31	10,335人	10,262人				
	面積(25.10.1)		129.84km ²		増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	1,202人	1,451人	千葉県	大多喜町	
人口密度(国調人口)		82人					第3次	3,121人	3,357人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	111,270	121,593	22.6	21.7	111,270	121,118	人件費(a)	110,397	87,341	23.8	16.3	99,222	79,169	31.2	23.7
地方譲与税	6,006	5,091	1.2	0.9	6,006	5,091	うち職員給	67,832	53,832	14.6	10.0				
利子割交付金	172	252	0.0	0.0	172	252	扶助費	43,262	54,864	9.3	10.2	15,578	17,093	4.9	5.1
配当割交付金	327	388	0.1	0.1	327	388	公債費	47,370	61,215	10.2	11.4	45,587	55,443	14.3	16.6
株式等譲渡所得割交付金	601	645	0.1	0.1	601	645	元利元金	40,071	54,398	8.6	10.1	38,512	48,839	12.1	14.6
地方消費税交付金	10,527	8,887	2.1	1.6	10,527	8,887	償還金{ 利子	7,299	6,806	1.6	1.3	7,076	6,592	2.2	2.0
ゴルフ場利用税交付金	11,093	986	2.3	0.2	11,093	986	一時借入金利子	-	12	-	0.0	-	12	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	201,029	203,420	43.4	37.9	160,387	151,705	50.5	45.5
自動車取得税交付金	2,677	1,500	0.5	0.3	2,677	1,500	物件費	65,198	71,094	14.1	13.2	35,332	42,631	11.1	12.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	3,530	5,461	0.8	1.0	3,252	3,987	1.0	1.2
地方特例交付金	211	357	0.0	0.1	211	357	補助費等	74,518	69,210	16.1	12.9	42,777	46,864	13.5	14.0
地方交付税	167,921	194,103	34.1	34.6	153,729	170,769	一部組合負担金	29,385	29,383	6.3	5.5	28,001	26,485	8.8	7.9
普通交付税	153,729	170,769	31.2	30.4	153,729	170,769	上記以外のもの	45,132	39,827	9.7	7.4	14,775	20,379	4.6	6.1
特別交付税	13,889	21,723	2.8	3.9	-	-	繰出金	45,844	58,265	9.9	10.8	38,920	41,090	12.2	12.3
震災復興特別交付税	303	1,611	0.1	0.3	-	-	積立金	17,984	36,615	3.9	6.8	-	-	-	-
(一般財源計)	310,806	333,802	63.1	59.5	296,614	309,993	投資・出資・貸付金	1,467	4,914	0.3	0.9	-	462	-	-
交通安全対策特別交付金	204	151	0.0	0.0	204	151	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	11,326	4,527	2.3	0.8	-	27	投資的経費	53,850	88,418	11.6	16.5	12,452	27,787	3.9	8.3
使用料	10,741	9,541	2.2	1.7	780	602	うち人件費(b)	2,856	2,010	0.6	0.4	2,856	1,969	0.9	0.6
手数料	2,654	1,784	0.5	0.3	-	16	普通建設事業費	51,857	82,748	11.2	15.4	12,352	26,566	3.9	8.0
国庫支出金	39,460	61,017	8.0	10.9	-	-	うち補助	24,276	35,901	5.2	6.7	718	2,916	0.2	0.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,321	-	0.2	-	1,321	うち単独	27,581	44,732	6.0	8.3	11,634	22,892	3.7	6.9
都道府県支出金	33,313	40,063	6.8	7.1	-	-	災害復旧事業費	1,993	5,670	0.4	1.1	100	1,221	0.0	0.4
財産収入	3,281	4,499	0.7	0.8	619	1,486	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	122	1,401	0.0	0.2	-	-	歳出合計	463,419	537,396	100.0	100.0	280,668	286,739	88.3	85.9
繰入金	7,526	14,965	1.5	2.7	-	-	うち人件費(a)+(b)	113,253	89,351	24.4	16.6	99,222	79,169	31.2	23.7
繰越金	33,321	20,292	6.8	3.6	-	-									
諸収入	6,245	12,965	1.3	2.3	-	367									
地方債	33,549	54,962	6.8	9.8	-	-									
歳入合計	492,548	561,291	100.0	100.0	298,216	313,964									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳 入 総 額	歳 出 総 額	5,026,944	6,991,943
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	7,798	7,128	-	13	7,798	7,126	歳入歳出差引	297,290	297,653	
総務費	90,896	102,702	8,420	11,198	77,642	79,665	実質収支	257,001	237,863	
民生費	117,945	128,329	31	3,822	74,352	76,452	経常一般財源等収入額	3,043,591	3,911,022	
衛生費	46,976	48,894	1,816	2,381	40,981	42,974	経常経費充当一般財源等	2,864,497	3,571,886	
労働費	3,842	1,537	-	4	-	308	基準財政収入額	1,129,901	1,336,809	
農林水産業費	29,966	27,904	14,993	10,636	9,352	15,789	基準財政需要額	2,697,612	3,221,714	
商工費	10,494	11,996	3,563	2,567	6,827	7,631	標準財政規模	3,250,408	4,108,882	
土木費	32,064	54,737	20,857	26,824	13,516	31,429	経常収支比率%	88.3	85.9	
消防費	28,007	28,204	608	7,122	27,711	21,193	財政力指数	0.42	0.45	
教育費	46,068	57,778	1,569	18,170	35,304	40,495	実質収支比率%	7.9	5.8	
災害復旧費	1,993	5,670	-	-	100	1,221	公債費負担比率%	12.4	14.4	
公債費	47,370	61,215	-	-	45,587	58,596	実質公債費比率%	7.5	10.1	
諸支出費	-	1,302	-	11	-	1,287				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-				
歳出合計	463,419	537,396	51,857	82,748	339,170	384,167				

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体
一般職員	13.72	9.96	本 庁	47,290	37,063	市区町村長	5,700	6,947
うち技能職員	0.98	0.50	支所・出張所等	-	4,045	副市区町村長	4,610	5,652
教育公務員	-	0.30	施設	20,541	12,725	教 育 長	4,020	5,341
臨時職員	-	0.01	合 計	67,832	53,832	議 会 議 長	2,800	2,960
合計	13.72	10.27				議 会 議 員	2,090	2,191

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。